

平成31年度 人事行政の運営等の状況について

「津南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、津南町の職員の任用、給与、服務や勤務条件など人事行政の前年度の運営状況について、公表いたします。
 なお、特に説明書きのない場合は、平成30年度の数値です。

1 職員の任免に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

採用	一般事務職員	5人
	保育士	3人
	看護師	5人
	計	13人
退職	一般事務職員	7人
	保育士	4人
	看護(准看護)師	4人
	臨床検査技師	2人
	薬剤師	1人
	看護助手	1人
	計	19人

(平成31年4月1日)

採用	一般事務職員	3人
	保育士	1人
	医師	1人
	看護師	2人
	計	9人

(2) 4月1日現在の職員数

平成30年4月1日現在	201人
平成31年4月1日現在	199人
差	2人

(3) 職員数の状況

業務全般の見直しや退職者不補充、臨時職員の任用などにより職員数を削減しています。
 平成24年4月現在225人であった職員数を計画的に削減し、平成29年4月の時点で219人(6人削減、削減率2.7%)とする計画でしたが、結果は199人((26人削減、削減率11.6%)となっています。なお、新しい計画として、平成29年度から5年間の定員管理計画を定め、平成33年度までに職員の3%を削減する目標を立てています。この目標値は、193人ですが、現在の実員数は199人となっており、目標値を6人上回っています。

ア 職員数の推移と計画値

区分		平成24年度 (基準年次)	平成28年度 (H29.4.1)
計画		225	219
実員	職員数	225	199
	増減		△26

区分		平成29年度 (基準年次)	平成33年度 (H34.4.1)
計画		199	193
実員	職員数	199	
	増減		

イ 部門別職員数の状況

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成30年度	平成31年度			
普通会計部門	一般行政部門	100	101	1	観光部門の業務増による増
	教育部門	17	18	1	保育部門の業務量による増
	消防部門				
	小計	117	119	2	
公営企業等会計部門	84	80	△4	退職者(職種)の欠員不補充	
合計	201	199	△2		

ウ 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	30 人	36.1 %
2級	主事、技師、文化財専門員	20 人	24.1 %
3級	主任、主査、保育園長	11 人	13.3 %
4級	副主幹	12 人	14.5 %
5級	主幹	6 人	7.2 %
6級	参事	4 人	4.8 %

(注)1 町の給与条例に基づく給料表の級別区分による職員数です。

2 一般行政職とは、医師・看護師・医療技術職・保健師・保育士・税務関係職員・技能労務職などの専門的な職種を除いた職員です。

2 職員の給与状況

(1) 人件費の状況(平成30年度普通会計決算)

歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の 人件費率
千円	千円	%	%
6,659,986	891,579	13.4	11.8

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(平成30年度普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
		千円	千円	千円	千円	千円
30年度	117	375,856	50,477	142,243	568,576	4,860

(注)1 職員手当には退職手当負担金を含みません。

2 職員数は平成30年4月1日現在の人数です。

(3) 給料及び期末手当等

① 平均年齢及び平均給料額(平成31年4月1日現在)

・一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
津南町	38.2 歳	271,178 円	312,029 円	288,802 円
新潟県	42.9 歳	325,365 円		
国	43.4 歳	329,433 円		411,123 円
類似団体				

・技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
津南町	45.5 歳	282,738 円	306,792 円	294,183 円
うち用務員	46.5 歳	284,800 円	286,800 円	287,866 円
うち給食調理員他	45.4 歳	282,443 円	309,648 円	295,085 円
新潟県	53.3 歳	322,644 円		
国	50.9 歳	287,312 円		329,380 円

(注)1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計した額の平均です。

3 「平均給与月額(国ベース)」とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当や特殊勤務手当等が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

② 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		津南町	新潟県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	187,200 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	153,000 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	146,000 円	150,700 円	- 円
	中学卒	130,400 円	- 円	- 円

③ 期末・勤勉手当(平成30年度分)

区分	津南町	新潟県
期末手当	2.6 月分	2.6 月分
勤勉手当	1.85 月分	1.85 月分

④ 主な手当の種類とその内容(平成31年4月1日現在)

扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者・子以外の扶養親族 各6,500円
住居手当	借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ最高27,000円まで
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 電車、バス等利用者が負担している運賃等に応じ、1か月当たり最高 55,000円まで 自動車等利用者 使用距離に応じ最高 31,600円まで
時間外勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 正規の勤務時間を超えて勤務した場合に支給 午後10時～午前5時 1時間単位の150/100 上記以外の時間 " 125/100
特殊勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 特殊な勤務に対する手当 危険手当、行旅死病人取扱手当、夜間看護手当、医療手当

⑤ 退職手当(平成31年4月1日現在)

勤続年数	自己都合	定年・勸奨
20年	19.6695 月分	24.586875 月分
25年	28.0395 月分	33.27075 月分
35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高	47.709 月分	47.709 月分
加算	定年前早期退職の場合は、1年につき2%加算(最高20%)	

(4) 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	給料・報酬月額	期末手当支給割合	備 考
町 長	727,000 円		
副 町 長	557,000 円	6月期 1.525 月分	
教 育 長	515,000 円	12月期 1.675 月分	
議 長	285,000 円	計 3.20 月分	
副 議 長	219,000 円		
議 員	200,000 円		

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間			
		開始時刻	休憩時間	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	12:00 ～13:00	17:15

(注)1 交替制勤務等で1日の勤務時間が違う場合があります。

2 平成19年度から休息時間を廃止しました。

(2) 休暇の取得状況(首長部局職員)

(H30.1.1～H30.12.31)

区 分	1人当たり平均取得日時
年次休暇	8.2日
特別休暇	5.5日
療養休暇	2.4日

※議会、教育委員会、病院等除く

(3) 育児休業の取得状況(平成30年度)

育児休業	平成29年度以前からの 継続取得	4	人
	平成30年度新規取得	2	人

※病院除く

(4) 介護休暇の取得状況(平成30年度)

介護休暇取得者数	0	人
----------	---	---

※病院除く

4 職員の分限及び懲戒処分状況

平成30年度分限処分者数 休職 1 懲戒処分者数 1

5 職員の服務の状況

- ・職務専念義務免除 6人 6件
- ・選挙及び年未年始等における服務規律違反はありません。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況(平成30年度)

☆ 新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所等主催研修

研修名		受講者数
階層別	新採用職員	13 人
	主事級(入庁3～7年)	5 人
	主事級(入庁8～12年)	4 人
	主任・主査級	2 人
	係長級	5 人
	課長補佐級	7 人
	課長級	1 人
計		37 人
専門	行政法	3 人
	発想力を高める	2 人
	プレゼンテーション	2 人
	タイムマネジメント	3 人
	人事評価基礎	2 人
	地方公会計事務基礎	1 人

研修名		受講者数
専門	接遇レベルアップ	7 人
	民法	7 人
	クレーム対応力向上	1 人
	住民協働	2 人
	法制執務	1 人
	業務改善	1 人
	徴収事務基礎	2 人
	固定資産税基礎	1 人
	情報公開・個人情報	1 人
	データ活用力向上	1 人
	保育士コミュニケーション	3 人
	経済学入門	1 人
契約事務基礎	1 人	
説明力向上	2 人	

専 門	行政PRスキルアップ	2	人
	公共マーケティング	3	人
	交渉力を高める	2	人
	レジリエンスを高める	3	人
	戦略的情報発信	2	人
	ロジカルシンキング	2	人

専 門	リスクマネジメント	2	人
	税務事務基礎	2	人
	市町村民税基礎	3	人
			人
			人
計		65	人

☆ 自己啓発研修

研 修 名	受講者数
○ 自主企画研修	7 人

☆ 専門研修機関研修

市町村アカデミー	0 人
自治大学校	0 人
計	0 人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況(平成30年度)

- ・定期健康診断 受診者数 159人
- ・特別健康診断 受診者数 13人
(胃がん、大腸がん、前立線がん、肺がん、乳がん、子宮がん、B型肝炎、C型肝炎等)
- ・人間ドック 受診者数 60人
- ・健康指導 参加者数 131人(年1回)
※受診者数等は、非常勤・臨時職員等を含みます。(但し、病院職員除く)

(2) 新潟県市町村職員共済組合の事業

区 分	内 容
短期給付事業	職員とその家族(被扶養者)の病気、けが、出産、休業、死亡及び災害に対して必要な給付を行う事業です。
長期給付事業	職員の退職、障害又は死亡に対して年金又は一時金の給付を行う事業です。
福祉事業	職員とその家族の病気予防、貯金の積立、住宅資金の貸付、物資の供給、保養施設の運営などを行う事業です。

(3) 公務災害及び通勤災害の発生件数(平成30年度)

- ・公務災害 3件
- ・通勤災害 0件

8 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の委託事務に係る業務の状況の報告

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成30年度)

0件

(2) 不利益処分に関する不服申し立て(平成30年度)

0件